

地域活性化モデルケース 第2回フォローアップ実施報告

1. 目的・内容

平成26年5月の「地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合」において、地域が直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」及び「地域産業の成長・雇用の維持創出」の2つの施策テーマについてモデルケース33件を選定し、各省庁の課長級職員で構成される政策対応チームや有識者から成る地域活性化プラットフォームワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）が助言等を行い、地域づくりのPDCAサイクルを回していくとされた。

平成27年度に開催した第2回フォローアップでは、総合コンサルティングや第1回フォローアップの実施状況、ワーキングチームによるフォローアップ実施方法の検討結果等を踏まえ、取組の進捗状況・具体的な成果・課題等を集約する「論点整理シート」を新たに導入し、ワーキングチーム及び政策対応チームによる効果的な助言等の実施に取り組んだ。

2. 開催概要

○日程・実施団体

実施日	団体名
平成27年5月29日（金）	三重県・鳥羽市ほか、壱岐東部漁業協同組合ほか、愛知県ほか
平成27年6月12日（金）	アクセンチュアほか、埼玉県・新潟市ほか、石川県ほか、地球環境センターほか、秋田県ほか
平成27年6月16日（火）	沼田町、京丹後市・宮津市ほか、石巻市、見附市ほか、旭川市、熊本市、浜松市、下川町
平成27年6月17日（水）	奈良県・橿原市ほか、鹿児島県・鹿児島商工会議所ほか、メイドインジャパンプロジェクトほか、なら橋プロジェクト推進協議会ほか、西条市ほか、人吉市ほか
平成27年6月24日（水）	設楽町ほか、真庭市、夕張市、塩尻市、海士町ほか
平成27年6月26日（金）	帯広市ほか、鹿児島市、富山市、豊岡市ほか、株式会社JTB北海道ほか、サンデンほか

※計33団体

○場所 永田町合同庁舎

○ワーキングチーム（平成27年5月時点）

- 村上 周三（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長）
- 後藤 春彦（早稲田大学創造理工学部 教授）
- 小田切 徳美（明治大学農学部 教授）
- 西澤 隆（野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社 取締役社長）
- 楠見 清（公益財団法人兵庫県勤労福祉協会 理事長）
- 松原 宏（東京大学大学院総合文化研究科 教授）
- 柿元 美津江（鹿児島純心女子大学看護栄養学部 教授）
- 柏木 孝夫（東京工業大学ソリューション研究機構 特命教授）

関 幸子 (一般社団法人震災復興ワークス 理事長)
辻 琢也 (一橋大学 副学長)
山崎 亮 (東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科 教授)

○政策対応チーム

関係各省（内閣官房、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）の課長級が構成員

○ワーキングチームから出された主な助言等

- ・首都圏から人を呼ぶためには、地方公共団体による施設整備だけを重視せず、地域の人々が移住者を応援してくれる環境づくりに取り組むことが重要である。
- ・コンパクトシティは、郊外部を見捨てるといった誤った理解をされないためにも、中心部にも郊外部にも核となる空間を置き、それらを公共交通機関などで結んでいく「多核連携都市」という考え方をするとよい。
- ・モデルケースの取組や諸計画に定める事業を、地図上に反映（エリアマップ化）することで、新たな観点を得られることがある。
- ・都市計画の策定には、都市部：農村部という二元論を用いるのではなく、両者の役割等を一体的に考えて取り組むべきである。

○政策対応チームから出された主な助言等

- ・「骨格となる施策」「相乗効果を生み出す施策」など、施策の役割や位置づけを明確にし、整理することで、取組全体の連鎖的な発展を促進できる。
- ・海外展開に係る事業では、現地の海外企業と日系企業とをそれぞれ区別し、戦略も別立てで策定するべきである。
- ・広域での産業連携や支援にあたっては、川下に位置する小規模事業者の動向の把握や、長期間での支援を実施できる体制の構築が重要であり、例えば地元金融機関との連携が有効である。
- ・その他、各府省庁個別具体の支援施策について、制度説明や活用方法に係る助言を行った。

○フォローアップの様子

